

見 解

国立心理科学研究所構想の推進



令和8年（2026年）8月12日

日 本 学 術 会 議
心理学・教育学委員会
心の総合基礎分科会

この見解は、日本学術会議心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会

委員長	坂田 省吾（第一部会員）	新潟医療福祉大学心理・福祉学部心理健康学科教授
副委員長	齋木 潤（連携会員）	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
幹事	綾部 早穂（連携会員）	筑波大学人間系教授
幹事	川合 伸幸（連携会員）	名古屋大学情報学研究科教授
	河原純一郎（第一部会員）	北海道大学大学院文学研究院教授
	嶋田 洋徳（第一部会員）	早稲田大学人間科学学術院教授
	明和 政子（第一部会員）	京都大学大学院教育学研究科教授
	蘆田 宏（連携会員）	京都大学大学院文学研究科教授
	蒲池みゆき（連携会員）	工学院大学副学長・情報学部情報デザイン学科教授
	唐沢かおり（連携会員）	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	河邊 隆寛（連携会員）	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所上席特別研究員
	木村 英司（連携会員）	千葉大学大学院人文社会科学研究院教授
	齊藤 智（連携会員）	京都大学大学院教育学研究科教授
	實藤和佳子（連携会員）	九州大学大学院人間環境学研究院准教授
	三浦 佳世（連携会員）	九州大学名誉教授
	村上 郁也（連携会員）	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	山口 真美（連携会員）	中央大学文学部教授

本見解の作成に当たり、以下の方々に御協力いただいた。

内田由紀子 京都大学人と社会の未来研究院教授

本見解の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

事務	郷家 康德	参事官（審議第一担当）
	加瀬 博一	参事官（審議第一担当）付参事官補佐
	中島さやか	参事官（審議第一担当）付審議専門職（令和7年12月まで）
	東松 敬宏	参事官（審議第一担当）付審議専門職（令和8年1月から）

要 旨

1 作成の背景

心の総合基礎分科会においては、心理学という学術分野、特に基礎心理学研究がアカデミア、また日本社会の中でどのような役割を果たし得るか、またそのためにはどのような施策が必要か、という点について幅広い観点から議論してきた。その結果、「一人一人の well-being の実現」という政策目標に対し、科学的エビデンスに基づく貢献が可能であり、そのためには国立研究機関による事業が必要であるという結論に至った。

2 現状及び問題点

「国民一人一人が well-being を実感できる社会の実現」という政府の政策目標の実現のために心理学は中核的な役割を果たすことが期待されている。特に精神的 well-being の分野における問題解決が求められている。しかし、現状は若年者の自殺者数が過去最高を更新し続けるなど多くの問題がある。これまでに我が国では公認心理師制度を整備するなど問題解決に向けた様々な取り組みを進めてはいるが、これらの取り組みは医学分野における医療従事者の質の充実に対応するものであり、現実にはケアが必要になった人々に対する対応は向上できても、問題を未然に防ぐ予防的な対応にはつながらない。医学、医療分野との対比で考えた時に心理学分野の最大の問題点は、予防医学に対応する取り組みがほとんど皆無であることである。心の諸問題の予防的解決には心に関する証拠に基づいた科学的な知見を蓄積し、一般社会に的確に伝えると同時に、心の働きの個別性の背後にある原因やプロセスを踏まえて一人一人にテーラーメイドのフィードバックを与えられる仕組みが不可欠となる。特に個別性を踏まえたフィードバックの実現にはこれまでとは次元の異なる大規模データベースの構築が必要である。この使命を実現するためには「国立心理科学研究所（仮称）」を設立し、国家事業として心の働きに関する科学研究を推進することが必要である（本文 2 ページ参照）。

3 見解の内容

(1) エビデンスベースの大規模研究の必要性

「一人一人の well-being の達成」という目標に到達するためにはエビデンスベースの大規模研究が必要である。Well-being を構成する 3 つの観点である身体、精神、社会のうち、身体に関しては、UK biobank をはじめとする大規模な医療情報データベースが既に用いられており、基礎研究、応用研究に大きな貢献をしている。社会システム研究においても World Values Survey のような大規模データベースが重要な役割を果たしている。これに対し、心理情報に関する同規模のデータベースは存在せず、研究を進める上でのボトルネックとなっている（本文 3 ページ参照）。

(2) 国立心理科学研究所のミッション

心に関するエビデンスベースの大規模研究を実践する組織として国立の研究組織が必要である。「国立心理科学研究所」のミッションとして『『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成』を掲げる。多重フレーム人間科学とは、国家、地域、職場、家族、個人といった多様な社会・空間的な分析の枠組みや、生涯発達・世代・時代といった時間的な分析の枠組みに関して、多様な理論フレームからの科学的エビデンスを統合して人間の心の働きを総合的に理解することを目指すものである。この理解を通じて、日本社会の well-being を基盤から支えることを目的とする。(本文 4 ページ参照)

このミッション実現のために具体的に「文化」、「社会の多様性」、「家族、個人」、「生涯」、「歴史」の 5 つの枠組みを取り上げる。このうち「歴史」は従来の心理学にはなかったものであるが、心の長期的な変化を科学的に解明するという意味で未来の心理学研究における基礎データを提供することを目指している (本文 5 – 6 ページ参照)。

(3) 国立心理科学研究所の現実的課題、国立研究機関であるべき理由

ミッション実現のためには、いくつかの現実的な問題を解決する必要がある。大規模データベースを運用するためのデータ管理・共有の仕組みの構築、再現可能な知見を蓄積するための研究プロトコルの標準化、質問紙と実験データに加えて、AI や情報技術を駆使した新たな多様な心理データ収集手法の開発が求められる。これらの課題解決により、医療研究のミクロデータ (個人の生理・脳活動などのレベル) と社会システム研究のマクロデータ (社会・制度・文化などのレベル) をつなぐ中間層=meso-level の基礎心理学研究を推進する (本文 7 – 9 ページ参照)。

こうした取り組みには、厳重な個人情報保護、大規模なインフラストラクチャ、研究に付随した成果還元・啓発機能、また特に生涯研究、歴史研究における長期的視点に立ったデータ収集が必要である。これらは大学など既存の研究機関での実施は困難であり、国立研究機関で推進する必要がある (本文 10 ページ参照)。

(4) 国立心理科学研究所の事業と組織

国立心理科学研究所の基幹事業として Japan Psych Bank (JPB) を推進する。JPB は大規模データベースという機能に加えて、分析とその成果還元の機能を果たす。個人の多様な心理情報を大規模に集約、分析して well-being の増進に役立つ知見を見出し、それらを一般的な提言や、啓発といった情報発信に加えて、個人情報を利用した個別的な助言を行う。JPB は心の働きに関する情報を多くの個人から収集し、それらの大規模分析によってはじめて得られる知見を付加価値とし、これを情報提供者に還元するという銀行業務に類似した機能を果たす。国立心理科学研究所は (1) 情報収集部門、(2) 情報分析部門、(3) 成果還元部門の 3 部門を設置し、各部門に研究者に加えて多様なスペシャリストが参画して、これらが有機的に連携することによって bank としての機能を実現する (本文 11 – 14 ページ参照)。

目 次

1	「国民が Well-being を実感できる社会の実現」に向けて	1
2	一人一人の Well-being の達成には心に関するエビデンスベースの大規模研究が必要である	4
3	『『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成』: 国立心理科学研究所のミッション	6
(1)	「文化」という枠組み	7
(2)	「社会の多様性」という枠組み	7
(3)	「家族、個人」という枠組み	8
(4)	「生涯」という枠組み	9
(5)	「歴史」という枠組み	9
4	ミッション実現に向けた現実的課題	10
(1)	データ共有・管理	10
(2)	プロトコルの標準化	11
(3)	収集するデータの多様化・高度化	12
(4)	Meso-level の基礎心理学研究の確立	13
5	国立研究機関が必要である理由	15
(1)	個人情報保護	15
(2)	事業実施のためのインフラストラクチャ	15
(3)	研究活動のみならず成果の発信、啓発といった活動が重要な意味を持つ	15
(4)	すぐに成果は出ないが、長期的には必要な事業	16
(5)	なぜ既存の組織の拡充や学際的な研究組織ではいけないのか	16
6	国立心理科学研究所の事業と組織	17
(1)	情報収集部門	17
①	データベース維持管理分野	17
②	個人情報保護分野	18
③	データ収集分野	18
④	プロトコル標準化分野	18
⑤	倫理審査システム分野	19
(2)	情報分析部門	19
①	心の国際比較分野	19
②	心の地域多様性分野	19
③	心の個性分野	19
④	心の生涯発達分野	20
⑤	心の歴史分野	20
⑥	測定法開発分野	20
⑦	解析法開発分野	20

(3) 成果還元部門	20
① 成果発信分野	20
② 教育・啓発プログラム開発分野	21
③ テーラーメイド情報発信開発分野	21
④ 研究者養成プログラム開発分野	21
7 構想実現に向けた取り組み	22
8 まとめ：国立心理科学研究所の構築に向けて	23
<参考文献>	24
<参考資料>審議経過	25

1 「国民が Well-being を実感できる社会の実現」に向けて

政府は 2021 年に「成長戦略実行計画」において「国民が Well-being を実感できる社会の実現」という目標を掲げた[1]。かつての政府の政策目標で使われてきた国民所得や国民総生産といった明確に定義された経済指標ではなく、well-being という主観的要素を多く含む指標を国の政策目標に掲げたことは重要な意味がある。政府は経済指標のみでは国民の幸福を反映できないこと、国民一人一人の幸福を実現するためには個人間、集団間の多様性を尊重しそれらを最大限に反映した政策を推進する必要性を認めている。

政府は well-being の増進に向けた様々な取り組みを行っている。内閣府では 2019 年から「満足度・生活の質に関する調査」を行い、その結果を公表している [2]。この調査は「総合的な生活満足度、13 分野別の満足度、分野別の質問等により、主観・客観の両面から Well-being を多角的に把握することを目指す」ものである。また、デジタル庁は well-being 指標を作成している[3]。この指標はデジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域幸福度（well-being）指標として位置付けられている。地域幸福度を数値化、可視化して、政策立案に役立てることが目標となっている。内閣府の指標よりも多様な項目を立てた調査となっている。社会資本に関する様々な客観データと質問紙による主観評価データから構成される。

様々な生命科学分野の知見とともに心理学の知見が必要不可欠であり、後者を検証するシステムが現状では十分ではない。後述するように well-being という概念は複雑で多様な要素を含むものであるが、しばしば身体的、精神的、社会的 well-being という 3 つの側面に分けて議論されることがある。この中で精神的 well-being を実現し、促進するために心理学が中核的な役割を果たしてきており、今後もその役割はより重要になると考えられている。精神的 well-being の増進という課題に対して、政府も公認心理師制度の制定、運用などの形で様々な心理的な課題を抱える人々に対する支援の体制の充実を進めてきており、それは成果を挙げてきている。しかしながら、現状では、その支援の体制や規模において、より広い範囲の人々に対する支援にはつながっていない。

他方、心理学は「自分自身の心を知りたい」という、人類に普遍的な知的欲求に対して科学的な解答を提出するという目標に向けて多くの成果を挙げてきた。特に基礎心理学の分野ではその傾向が強い。一般に、学術研究においては知的好奇心を満たすことを目的とした基礎研究と、現実場面での応用を目指した研究を相反するものと捉える傾向があり、心理学においても、実験系の基礎心理学と臨床心理学は必ずしも相互に連携してきたとは言い難い。しかし、これらは本来「車の両輪」として機能すべきものであってどちらか一方だけで学術的な目標や現実的な問題の解決に貢献することはできない。精神的 well-being の増進という課題の解決においても現在の臨床心理学の分野の研究や実践のみでその目的を達成することは不可能である。

このことを身体的 well-being の実現において中核的役割を果たしている医学研究を例に考えてみる。医学研究は元来、疾病やケガを治療するという目的を果たすために発達してきたが、最近では、予防医学の重要性が理解され、いかにして身体的に健康な人が病気にならないかという点にも力点が置かれるようになってきている。予防医学においては、疾病

を持つ人々の身体状態に関する情報だけでなく、多数の健康な人々のデータが重要でありそれらの解析を通じて疾病が生じるメカニズム、それを予防するための対策が発見され、実践されてきた。こうした取り組みによって特に先進諸国においては生活習慣病の予防という点においても大きな成果が挙げられ、健康寿命の増進という身体的 well-being の向上に貢献している。

こうした予防医学に関連した研究は、中核的な医学の分野以外の健康科学に関する様々な研究分野で進められ、それらが医学研究と連携することで様々な成果が挙げられている。例えば、代表的な福祉国家の一つで、幸福度の調査などで常に上位にランクされるデンマークでは National Patient Register (NPR) というシステムを運用している [4]。NPR は 1977 年に設立され、世界で最も包括的で高品質な医療データベースの一つとして知られており、疫学・臨床研究・公衆衛生政策に広く活用されている。NPR は全国民をカバーした長期にわたる縦断データを含んでおり、医療データのデータベースであるが、他の多様な国家データベースと接続することができ、様々な調査研究が可能である。

精神的 well-being をめぐる状況はこれよりもかなり遅れていると言わざるを得ない。第 1 に「精神的 well-being」という概念自体がいまだにかなり未分化な状態であり、明確な定義が存在していない。この背後には研究が進んでいないということと、そもそも概念として極めて定義が困難であるという 2 つの問題が存在している。特に後者については、精神的 well-being は身体状態や、また自身の置かれた社会的環境にも複雑に影響されるため、これらを総合的に検討する必要がある。さらに、心の問題に関しては各個人が心というものをどのように捉えているかという一段高い視点からの（メタ的な）知識も強く影響するので、「心とは何か」という基礎研究とも切り離すことができない。精神的 well-being をめぐる研究では、医学研究での予防医学に対応するような取り組みが特に遅れている。うつ状態のような精神的な問題に陥ることを防ぐためにどのような取り組みが重要であるかという問題に対する科学的に信頼性の高い情報は身体的健康に関する情報に比べるとまだ不十分であると言わざるを得ない。この現状は、様々な根拠のない言説やフェイク情報などが氾濫し、それらは人々に誤解や不安を与えるという悪循環にもつながっている。

こうした精神的 well-being をめぐる現状は、政府の政策目標の達成 [1] にとって大きな障害となっている。例えば、日本において自殺者数は高い状況が続いており、特に若年者の自殺の問題は深刻である [5]。厚生労働白書の中で初めて心の健康の問題を第 1 部で取り上げた令和 6 年版では、自殺者数だけでなく、学校におけるいじめの認知件数や DV の相談件数が増加傾向にあること、職場におけるハラスメント件数も高止まりであること、精神疾患を有する外来患者数は増加傾向であることが指摘されている [5]。いじめや DV、ハラスメントと精神疾患との間の因果関係は慎重に検討する必要があるが、憂慮すべき状況であることは明らかである。さらに、ネット社会においてもいじめ、ハラスメント、誹謗中傷といった問題が連日のように取り上げられている。また、ネット依存のような新たな形の依存の問題も指摘されている。これらの問題は直接的に精神医療の対象になる場合もあるが、大多数は医療の対象とならないところで起こっており、現状では有効な対策を打てていない。この背後には、自殺者数、離職者数といった表面的な統計情報は存在してもそ

の原因や対策を検討するための心理的な情報も含めた関連情報が体系的に得られておらず、実態調査も行われていないという状況がある。医療の対象となる事例に比べて情報が格段に少なく、それらに対する科学的な検討も進んでいない。

こうしたより直接的な精神的 well-being に関する問題だけでなく、現在の日本社会の大きな社会問題である少子化・人口減少問題の背後にも精神的 well-being の問題は潜んでいると考えられる。日本社会において少子化が止まらない要因は経済的要因のみに帰属することは困難で、将来に対する漠然とした不安のような心理的影響が関与している可能性がある。このような現状を鑑みるに、精神的 well-being をめぐる諸問題の解決は日本社会にとって喫緊の課題である。

では精神的 well-being に関する問題の解決にはいかなる取り組みが必要なのであろうか。現在、政府が進めている公認心理師制度の充実により、メンタルヘルスの課題解決に従事する専門家を質量ともに増加させることは有効な施策である。しかし、この取り組みは、医学分野における医療従事者の質量の保証と同じで、それだけでは問題を抱えた人々に対する対応は向上できても、予防医学に対応する諸問題を未然に防ぐという形の解決にはつながらない。これらの問題の予防的解決には我々の心について証拠に基づいた科学的な知見を蓄積し、それらを一般社会に的確に伝えていくことが求められる。同時に、上述したように精神的 well-being が多様な要因の影響を受ける複雑な過程であることを考慮すると、心の性質に関する一般的な傾向だけでなく、一人一人にとっての well-being がどのようなものでそれはなぜなのか、ということまで明らかにすることが求められる。したがって、これからの心理学の使命は「一人一人の well-being」をその一般的傾向や規則性も含めてエビデンスに基づいて科学的に解明し、その成果を個人に還元することになる。これ以降、この使命を実現するためには「国立心理科学研究所（仮称）」を設立し、国家事業として心の働きに関する科学研究を推進することが必要であることを述べていく。

2 一人一人の Well-being の達成には心に関するエビデンスベースの大規模研究が必要である

Well-being は 1946 年の世界保健機関 (WHO) による健康の定義の中で初めて登場した概念で、有名な WHO 憲章前文では次のように記載されている。Health is a state of complete physical, mental and social *well-being* and not merely the absence of disease or infirmity[6]. そこでは、従来の病気の欠如という身体的な健康の概念を拡張した形で身体的、精神的、社会的にバランスの取れた持続的に良好な状態として規定されている。幸福や健康と訳されることがあるが、本来的にはそれよりも包括的な概念である。社会的な豊かさという側面に関しては従来用いられてきた GDP という指標に代わるものとして主観的な判断を含む well-being が注目されている。また、狭義の健康に相当する身体的健康に関しても医療の分野では QOL への注目など精神的な well-being を組み込んだ取り組みが盛んになっている。つまり、身体的 well-being、社会的 well-being 双方において、従来の身体状態、経済指標のみに注目するアプローチから精神的 well-being を組み込むことの必要性が意識されている。

しかし、現状では、身体、精神、社会の 3 要因のバランスを考慮した well-being に関するエビデンスに基づく科学的な議論にはまだ多くの課題がある。上述のように身体的、社会的 well-being の検討において精神的、主観的 well-being が考慮されるようになってきてはいるが、両者は基本的には分離されて議論されており、両者の関係やこれらを統合するような取り組みは少ない。また、身体、社会両方の研究において現在取り入れられている心理学的な情報はほぼすべてが身体状態に関する満足度、社会の在り方に関する満足度のような身体、社会指標に関する主観的な判断データに限定されている。

こうした主観的判断データのみでは、身体や社会に関する様々な指標に対してどのような主観判断が随伴するかということを記述することはできても、なぜそのような判断が生じるのか、どのようにすれば主観的な判断を変容させることができるのかといった問いに答えることは困難である。もちろん、精神的な well-being の中核を成す幸福感をめぐる心理学研究は数多く、心理学的な諸変数の関連を詳細に検討し幸福感の内的なメカニズムに関する数多くの知見が蓄積されている[7]。しかし、現状では、こうした研究と身体、社会に関する研究との接続が十分にできていない。

心理学の研究と、健康・医療の研究、また社会システムの研究の間の接続が不十分である大きな要因の一つとして心理学研究における大規模データベースの欠如を挙げることができる。Well-being は主観的側面を強調するため従来の概念よりも多様性が大きくなることから数多くの人々からデータ収集をすることが求められる。医療系の研究、社会システムの研究においては、既にこうした大規模データベースが構築されているが、心理学研究においてはこうした取り組みが遅れている。

医療系の研究における大規模データベースの例としては、連合王国における UK biobank を挙げることができる[8]。これは連合王国の民間ベースの医療系大規模データベースで 50 万人の医療データを保存している。脳画像、遺伝子、血液や尿のサンプル、その他様々なバイオマーカーに加え、健康に関連した様々な質問紙データも含まれている。データは

登録した研究者などに公開されており、公開されたデータを用いた様々な学術論文も公刊されている[9]。日本国内では、東京大学医科学研究所が運営するバイオバンク・ジャパン[10]、国立精神・神経医療研究センターが運営する NCNP バイオバンク [11]が知られているが UK biobank に比べると疾患データベースの色彩が強く、様々な疾患の患者の生体データを幅広く保存、共有している点に特徴がある。また、データ提供者へのフィードバックにも力を入れ、メンタルヘルスの領域もカバーする取り組みとして東北大学東北メディカル・メガバンク [12]がある。

一方、社会システムの研究における大規模データベースとしては、World Values Survey (WVS)がよく知られている[13]。WVS は 1981 年に Michigan 大学の Inglehart 教授のグループによって創始された、価値観に関する大規模データベースで、現在では、120 か国で 1000 人規模のサンプルから価値観に関する様々な調査データを収集、公開しており、多くの社会科学研究で利用されている。また、日本国内に限定されるが、上述のデジタル庁の地域幸福度指標では調査データの収集にとどまらず、ウェブサイトを用いた公開や利活用の取り組みを積極的に進めている。

すなわち、身体、精神、社会要因のバランスが取れた well-being を科学的に理解し、その増進のための様々な施策を検討する上で、心理学研究がボトルネックとなっており、これを解消する必要がある。具体的には、科学的な研究を可能にするための大規模データベースの構築と、それらを通じた心理学的なメカニズムに関する知見と身体システム、社会システムに関する知見を統合するための基礎研究が求められる。また、well-being を実現するという目的の実現のためには、科学的な研究のみならず、その成果を的確に国民に伝達し、啓発を行うことも重要である。この目的を達成するには大学における研究者の関心に基づく研究では不十分であり、国が主導する形で研究組織を設立して長期的な視点の下で計画的に事業を進めていく必要がある。

3 「『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成」：国立心理科学研究所のミッション

「国民が Well-being を実感できる社会の実現」という国の政策目標の実現において、国立心理科学研究所は精神的 well-being の科学的解明の中核を成すとともに、健康・医療研究、社会システム研究と連携することにより well-being の科学的な理解とその成果の普及、啓発に貢献することができる。例えば、健康・医療研究では東北大学東北メディカル・メガバンク、社会システム研究ではデジタル庁の地域幸福度指標とデータの共有を含めた密接な連携を進めることにより、well-being に関する総合的な科学研究を進める一つの核となることが期待される。

こうした取り組みを進めるに当たり、国立心理科学研究所のミッションとして「『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成」を掲げる。「多重フレーム人間科学」とは、「一人一人の well-being の達成」という目標の達成に向けた方法論的なスタンスである。Well-being は複層的な概念であり、普遍的人類、国家、自治体、企業、家族、個人と多岐にわたる枠組みの下で理解される必要がある。異なる枠組みにおける well-being は整合的であるとは限らず、しばしば矛盾や相反する関係を持ち、その解決は重要な課題となる。例えば、ワークライフバランスの問題は、家族と企業という異なる枠組みにおける well-being 間の対立の解消に向けた取り組みと捉えることができる。また、既に述べてきたように精神的 well-being は身体的特性、社会的特性の影響を強く受けるものであることから、人間を身体的特性、社会的特性に焦点を当てた異なる枠組みで捉える周辺諸科学の知見を取り入れながら、人間の心の総体を理解することが「多重フレーム人間科学」の重要な課題となる。

さらに、人間の心はその社会的な特性において多様な空間的枠組みのみならず多様な時間的枠組みも持つ。現存する個人は、その生涯を通じて家族、隣人、友人、職場の同僚などの共存する個人から様々な影響を受けながら発達的变化を遂げていく。したがって、「多重フレーム人間科学」は、様々な社会集団に関連した枠組みと並行して、様々なライフステージに関する枠組みを含んでいる必要がある。特に、乳幼児期から高齢期に至るまでの縦断的で網羅的なデータは 100 年単位のプロジェクトとなり、個人研究者には担うべくもないものである。しかし、こうしたデータは人間の心の発達の問題にとって極めて貴重なものとなる。もちろん、それと相補的に横断的、コホートのデータも重要な意味を持つ。

心に対する時間的影響は個人の生涯の内部にとどまらず、人類の歴史を通じて蓄積されてきた様々な文化的慣習、知識も含んでいる。同時に現在社会に生きる人々は将来世代の心に様々な影響を与えていく。もちろん、人類はこのことを自覚して意識的、計画的に自らの心の在り方に関する記録を残してきたわけではなく、したがって、過去の人類が現在に与えた影響については歴史学や考古学が蓄積してきた過去の人類の記録やデータから推論するしかない。しかし、現代人がこのことを自覚し、我々の心に関する記録を自覚的に体系立って保存し継承することによって将来の人類にとっての貴重なデータとすることができる。「多重フレーム人間科学」は従来の心理学が扱ってこなかったより長い時間的枠組みを導入することにより、大規模で体系的な心理学データの収集と蓄積を通じて、現代の

諸問題の解決だけでなく、将来世代を見据えた課題解決に向けた貢献もできる。

以下に『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成」という国立心理科学研究所のミッションの実現にとって重要と考えられる5つの枠組みを挙げていく。これらは網羅的なものではなく、現在の心理学研究、周辺領域の研究動向、及び上述の議論を反映して取り上げているものである。社会の変化、研究の動向に応じて人間を理解するための新たな枠組みは必ず出現するものであり、多重フレーム人間科学はそうしたフレーム自体の変化も柔軟に取り入れていく取り組みである必要がある。また、複数の理論フレームに基づく研究が単に並立するのではなく、それらが連携し相互参照しながら総合的な人間理解に到達することが、一人一人の well-being の実現にとって不可欠である。

(1) 「文化」という枠組み

インバウンドの外国人の多くが日本社会の安全さや日本人の振る舞いにある種の感銘を受けている。また、日本の文化に対しては古典的な文化のみならず、アニメーションをはじめとする現代日本文化に対する世界からの注目は大きなものがある。将来的に日本が世界の中で生き残っていく上でこうした日本人の特質は重要な役割を果たす可能性が高い。このマクロなレベルの文化的特質は、well-being にも大きな影響を与えており、文化という枠組みからのエビデンスに基づく科学研究は重要である。「日本人らしさ」という問題は、従来、日本人論という形で人文、社会科学の研究の中で議論されてきた。それらの中には注目すべきアイディアが含まれてはいるものの、エビデンスに基づく科学的な議論とは言えない。近年の文化心理学研究は、数多くの心理学的なエビデンスを蓄積して、文化集団による心の働きの多様性についての理解を深めつつある。しかしながら、現状では、西洋文化と東アジア文化の比較に基づく議論が中心で、東アジア文化に属する様々な集団（日本人、韓国人、中国人など）の間の共通性と差異に関する綿密な理解が進んでいるとは言い難い。また、現状では大規模データを取得しやすい質問紙調査による研究が中心で、大規模かつ十分な統制をされた行動実験、眼球運動測定、脳機能計測などを用いた国際比較の研究は少ない。質問紙データの限界を考えると、今後より多様な方法を用いた心理学データをより多くの文化集団において大規模に収集する必要がある。こうした科学的な研究を推進する上で、人文科学、社会科学、自然科学の手法をすべて併せ持つ、その意味で文理の扇の要に位置する心理学が果たす役割は重要である。他の国家、領域との比較に基づいて日本という国家単位での我々の心の特質を知ることが、「一人一人の well-being」の中で比較的共通性の高い要素を明らかにすることになる。

(2) 「社会の多様性」という枠組み

文化という枠組みは大きな文化集団における共通特性に焦点を当てるものであるが、文化集団は多様性も含んでいる。例えば、日本社会は決して等質ではなく、地域、職業、生業形態などにより大きな多様性を持つ。こうした社会の多様性を理解することは「地方創生」という社会課題の解決にとって重要である。都市への人口集中と地方の崩壊は

都市社会、地方社会双方の持続可能性にとって大きな脅威であるが、社会経済的な政策のみでこの問題を解決することは恐らく不可能であろう。現在の政策が社会経済的な政策に限定されている主要な理由は、日本社会の地域的な多様性に関しては、人口密度などの人口学的な指標、年収などの経済学的な指標に関するデータは収集されているのに対して、多様な地域に暮らす人々の心に関するデータが不足していることである。上述のデジタル庁の well-being 指標作成の取り組みでは心理指標を含んだ全国規模の網羅的なデータ収集が行われているが、この取り組みは始まったばかりである。こうした取り組みを継続的に進めながらこれらのデータを大規模に解析していく仕組みづくりも重要である。社会経済的指標と精神的 well-being を含む心理学的指標との間の関係は非常に複雑であり、実際には、地域の地理的、歴史的、文化的な様々な変数が複雑に関与していることが容易に予想できる。社会経済的指標と心理学的指標の間の関連性を明らかにするためには地域間の多様性を十分に含んだ広範囲のデータが必須である。例えば、2つ3つの地域の比較による研究は、脳機能を理解するために3つの電極だけを使って脳波計測を行うようなもので、非常に強力な信号は検出できる可能性はあるものの、そのメカニズムを深く理解することはほとんど期待できない。

日本社会が地域的、様々な下位集団間でいかなる多様性を持ちそれはなぜかを明らかにすることは、科学研究としての重要性とともに、現代日本社会が抱える多くの課題解決にとっての糸口を提供する可能性がある。しかし、この目標を達成するためには大規模で網羅的なデータ収集を行うことが不可欠であり、個人研究者やその小集団による研究実践はほぼ不可能といってよい。また、心理学的データの収集だけでなく、それらと社会経済的変数や歴史・文化的要因との関連を明らかにするためには人口学や経済学の専門家、歴史学、文化人類学、考古学の専門家との連携も必要となる。さらにこうしたエビデンスの蓄積を基盤として将来的に政策立案につなげるとすれば、それは、研究者たちの興味に基づく科学研究としてではなく国家事業として計画的に実行されることが望ましい。この点は、こうした調査は一回で終結するのではなく、定期的に継続して行われる必要があることから国家の責任の下で遂行されるべきである。

(3) 「家族、個人」という枠組み

自治体や職場、近隣のコミュニティといったレベルよりも社会的に最も濃密な相互作用を持つ家族のレベル、それから個人のレベルで日本人の特質を理解することは、高齢化、少子化などの社会課題の解決に直結する。社会学において「親密圏」と捉えられてきたこうした社会集団のレベルは、家族、職場、近所のコミュニティの過去数十年にわたる大きな変容を見るまでもなく、よりマクロレベルの社会経済的要因によって大きく変化してきた。また、今後も同様に大きな変化をしていくことが予想される。例えば、既に変容が起こりつつあることとして、SNS の普及に伴い、従来は親密なコミュニケーションの対象とはならなかった個人間に親密な関係が成立し得るようになったこととそれに伴う様々な影響がある。また、今後の変容が予測されることとして AI の普及に伴い、機械との人格的なコミュニケーションが成立し、機械との親密な関係が社会問題

となる可能性が高い。すなわち、これまでもこれからも先端技術の導入を含む社会の変化は人間の親密なコミュニケーションの在り方に大きな影響を与えてきたが、こうした変化が精神的 well-being にいかなる影響を与えてきたのか、また与え得るのかをエビデンスに基づき科学的に解明することが重要な課題となる。これらの問題は現時点では、基本的に社会経済的な問題として捉えられているが、その背後にある一人一人が持つ価値観、社会に対する不安、不満などを考慮しない限り解決されることはあり得ない。このためには「普通の人々」の心を科学的に明らかにすることが不可欠である。単に、高齢化や少子化に対する見解や感情をアンケートで聞くだけでなく、そのように捉える理由を明らかにするための基礎科学としての心理学研究が求められる。家族、個人レベルの研究は、健康・医療分野の研究と密接な連携をすることにより、身体的 well-being と精神的 well-being が統合された状態の実現にも大きく貢献することが期待できる。

(4) 「生涯」という枠組み

すべての人間は、誕生後乳幼児期、児童期、青年期、壮年期などを経て老年期に至り死を迎える。Well-being も人生の様々なステージにおいて多様な様態を取り変化しているはずである。しかし、well-being 研究、特に社会的 well-being 研究においては、質問紙による満足度の主観的評価を指標とするため成年期のデータのみによって議論が進められている。また、健康・医療系の研究においてもバイオバンクは疾病治療に重点が置かれているため、子供のデータが用いられているとしてもその発達の变化は視野に入っていない。子供時代の well-being が成人後の well-being に影響することは容易に想像ができ、従来のある一時点でのデータに基づく議論を超えて、well-being の時系列的变化を踏まえた線的な議論を行う必要がある。ただし、子供を対象とした研究においては、調査方法と個人情報保護に関して一層の倫理的配慮が求められるなどの課題もある。

(5) 「歴史」という枠組み

個人の生涯にわたる発達の变化と同様に文化集団も長期的に見ると歴史的な変化を経ているはずである。具体的な研究としては、日本社会を対象とすることになる。心理学データが存在しない過去に関しては、歴史学や考古学が蓄積してきた様々な資料からその心の在り方を推論するしかないが、これから 100 年後、1000 年後の日本人に向けて現在の日本人の心の在り方を知るための様々なデータを保存し、蓄積することは可能であり、現代の心理学者の責務であるともいえる。こうした取り組みは未来の日本人にとって現代以降の人類の心の働きを知るための手がかりを与えるだけではなく、現在歴史学や考古学が用いている様々な物的資料と心理データとの関連についての情報を提供することによって、我々にとっての過去の時代の人類の心についてよりよく推定する手がかりをも提供することとなる。また、心を理解する上で文学作品や様々な文献資料を活用することも有効なアプローチであると考えられる。

4 ミッション実現に向けた現実的課題

上記のミッションの実現のためには解決すべき様々な現実的課題がある。それは、データ共有・管理、プロトコルの標準化、行動実験データの収集、macro と micro をつなぐ meso-level の心理学研究の確立である。

(1) データ共有・管理

「一人一人の well-being」を実現するためには、多様なサンプルを用いた大規模データが不可欠である。こうした研究を実現するためにはデータ共有の仕組みが欠かせない。例えば、国立の医療系の研究所ではバイオバンクのネットワークを構築して詳細な医療情報を伴った高品質の臨床検体を収集して共同利用できる仕組みを構築している。こうした取り組みは新しい診断・治療法や研究の基盤を成すものである。大規模な心理学データを収集、保存し、共有するためにも類似のデータ共有の仕組みが必要であるが、心理学研究においては、医学研究とは異なるいくつかの固有の課題がある。

まず、医学研究が疾病の診断、治療に向けた研究という点でその対象がある程度限定され、データを収集する目的も明確であるのに対し、心理学研究の場合は、精神的 well-being という観点で問題を抱えていない個人からも多くのデータを収集する必要がある。幅広い層から研究参加への同意を取り付けることが重要であり、この点では、生活習慣病の予防の研究において多くの健康な成人からのデータを収集する健康科学の取り組みから学ぶ必要がある。

また、心理学研究、特に基礎心理学の分野では、実験協力者は個性を持たない交換可能な個人として扱われてきた。このことがデータを匿名化し、個人データを公開、共有しないという倫理指針（例えば、日本心理学会倫理規定[14]）の実践を容易にしてきた面がある。しかし、心理学的な個性の解明に向けて様々な側面の心理学データの相互関連を検討するという目的を実現する上でこの点は大きな障害になる。例えば、現在の仕組みにおいては、異なる大学の2つの研究チームが行った実験データに両方参加した実験協力者の個人データを連結することは、事前にこれらの実験を共同研究として倫理審査の承認を得ない限りできない。つまり、一人の実験協力者の様々な心理機能の相互関係を調べる場合（例えば知覚、記憶、感情、意思決定の関係）、あらかじめそれらに関するすべての実験や調査を計画して、一つの研究プロジェクトとして倫理委員会の承認を受けなければならないということである。これは、単一の大学の心理学研究室などで実施できる事業ではないし、あらゆる変数間の関係をあらかじめ想定して研究プロジェクトを計画、実施することは現実的ではない。心理学研究においては、特に個人情報保護の問題があり、データ共有が難しい面がある。

この問題を解決するために、心理学研究は医学研究から学ぶべき点が多くある。データそのものに匿名性を持たせようとする心理学研究に対して、医学研究、特に医療現場において医療データが匿名データであることはあり得ない。データの匿名性とはあくまでもデータを用いた研究、その公開、共有という段階で初めて必要になる性質であり、医療データそのものは特定の個人と緊密に結び付くことによつてのみ機能的な意味を

持つ。こうした事実を反映して、医学研究においては心理学研究とはレベルの異なる個人情報保護の方策やデータ匿名化の仕組みが構築され、実践されている[15]。特に研究成果を研究協力者に伝えるか否か、どのように伝えるかという点に関する様々な指針が制定されている。また、個人情報保護やデータ共有をめぐる様々な対応や仕組みは、心理学研究において今後ますます盛んに利活用されることが予想される。現実世界に存在する人間の活動の痕跡（文章、発話、動画、写真、行動履歴など）に関するデータに関して議論される必要もある。この側面に関しては、AIを含む現代の情報技術を駆使することが不可欠であり、情報学分野との連携が必要となる。言い換えれば、心理学は、実験や調査という形で文脈から切り離してその目的に特化して収集したデータに基づいて行われてきた研究スタイルに加えて、文脈に埋め込まれた、すなわち匿名化することが本質的に不可能なデータを活用した研究手法を取り入れる必要がある。そのためには、心理学データのデータ共有・管理の高度化を実現するための国の機関を設置し、医学、情報学などの分野と緊密に連携して新たなシステムを構築することが望まれる。また、国の機関が責任をもって心理データを管理することにより、データの安全性を担保し、長期にわたってデータを保存して歴史的な変化を検討することも可能となる。

(2) プロトコルの標準化

データ共有とも関連するもう一つの大きな課題はプロトコルの標準化である。「プロトコル」とは、心理学の実験や調査で、どのような手順でデータを集め、どのように分析するかを定めた標準的な手続き書やデータ形式を指す。研究ごとに実験のやり方やデータ形式が不統一だと、結果を比較したり統合的に分析することが難しくなる。全国の研究者が同じ形式でデータを集めれば、地域や年代の違いを含めたより大規模な分析ができるようになる。実験プロトコルやデータ形式が標準化されることはデータ共有によって大規模なメタ分析などを可能にし、より高度な知見を得るための必要条件である。例えば、fMRI 研究ではデータ形式が標準化されているために connectome などの大規模データベースが構築され研究の進展に多大な貢献をした[16] [17]。心理学の実験、調査研究においては、標準化されたプロトコルやデータ形式はほぼ存在しない。このため、現在実施されている多くのメタ分析研究では、分析の最終段階である効果量や統計量を多くの研究間で比較検討するという形が一般的である[18]。メタ分析においては、効果量の差異を規定する要因に実験方法や課題の差異を含む広範な可能性が残されるのに対して、プロトコルやデータ形式の標準化により、効果量の差異を規定する要因を大幅に限定することができるというメリットがある。近年、Open Science の流れが定着し、ローデータや分析プログラムを含めた実験データを公開することが一般的になってきている。しかし、こうした取り組みは公表されたデータや分析手法の妥当性のチェックには役立っているが、現状では、データ形式がまちまちであるためデータ共有や追試によるデータ拡張はなかなか進んでいない。こうした問題も実験・調査環境のシステム構築を組織的に行うことにより解決可能である。実験プロトコルやデータ形式を標準化することにより、従来はある一つの実験室で限られた人数の協力者からしか得られなかつ

たデータを日本中の多数の研究室で多くの協力者から収集することが可能になる。これは単にサンプルサイズを大きくするだけでなく、協力者の多様な特性情報を適切に収集・管理することによって、個人差の検討をする上でも重要な意味を持つ。

プロトコルの標準化は、近年の心理学の重大問題である「再現可能性問題」[19]の解決にも大きく貢献する。再現可能性問題とは、実験心理学研究において、学術誌に公刊された研究成果の再現可能性が著しく低いという問題で、実験心理学という学術分野にとってはその中核的な方法の妥当性が問われていることになり、致命的に重要な意味を持つ。再現可能性問題の解決に向けては様々な取り組みがあり、もっとも直接的なものは実験のサンプルサイズを大きくすることである。十分な検定力を持ったサンプルサイズで測定することにより知見の再現可能性は確実に向上する。しかし、これだけではより本質的な問題の解決は難しい。それは、協力者の個人差の問題と、「研究者自由度」の問題である。「研究者自由度」とは、研究者が無意識のうちに自分の仮説に都合のよい方法や解析を選んでしまうことで、結果の効果が実際よりも過大に推定される可能性を指す。個人差自体を目的としたものを除き、実験心理学研究はデータにおける個人差をランダムな測定誤差とみなす傾向が強くあった。しかし、個人差研究や文化心理学研究などから実験協力者が持つ様々な特性が実験結果に有意な影響を与えていることが示されることにより[20]、個人差の重要性は認識されつつある。ただし、個人差の問題の解決に向けた具体的な取り組みは十分なものとは言い難い。

個人差の問題の解決を難しくしているのは、個人差問題の解決には個人特性データの取得だけでは不十分であり、それと同時に「研究者自由度」の問題を考慮する必要があるからである[21]。研究者自由度の問題とは、再現可能性の低さの一因として研究者が暗黙に行っている実験方法や解析手法の選択が効果量の過大評価につながっているという問題である。実際に、実験心理学研究ではこれまでも実験の再現の失敗の原因を探る上で「研究者自由度」に当たる要因の探索が数多く行われてきた。つまり、再現の失敗の原因を文化差のような協力者の特性に帰属するためには「研究者自由度」による効果の可能性を排除していることが求められるが、協力者の特性と実験方法の詳細をできる限り明示することを両立することは簡単ではない。Open Science における実験プログラム公開の流れは、研究者自由度問題の解決には大きく寄与するが、研究者自由度をあらかじめ低くしておくという意味でプロトコルの標準化も重要な役割を果たすはずである。

(3) 収集するデータの多様化・高度化

大規模データベースがその機能を十分に果たすためには、できるだけ多様なデータを収集していることが望ましい。例えば、UK biobank などの医療系の大規模データベースにおいては医療データや血液や遺伝子の検体に加えて、心理学的なデータとして様々な質問紙データ、知能テスト的な課題のデータなどが蓄積されている[8]。WVS のような社会科学系のデータベースでは質問紙調査のデータが中心ではあるが、その対象は多岐にわたっている[13]。「一人一人の well-being」を実現するための心の働きに関する大規

模データベースにおいては、心の働きに関するできるだけ多様なデータを収集することが求められる。したがって、質問紙調査データだけでなく、実験心理学が開発してきた多様な行動実験課題のデータ、fMRI や脳波測定による脳機能計測データ、心拍や血圧、コルチゾールなどの生理指標、さらには、AI 技術を利用して収集可能な日常的行動の痕跡データなどを幅広く収集し、共有・管理することが望ましい。こうした多様なデータが必要な理由は、人間の心の働きは質問紙で測定されて意識化され、言語化された判断のデータだけでは理解できないことが心理学の研究から既に明らかになっているからである。行動実験、脳機能計測、生理指標、行動痕跡記録は意識的で顕在的な判断である質問紙データを補完する役割を持つ。

この中で、多数のデータを収集するという意味では、行動実験と行動痕跡データが重要である。心理学研究から、意識的で顕在的な判断である質問紙の反応と、無意識的で潜在的な判断を捉える行動実験課題の結果はしばしば乖離することが知られている。例えば、ジェンダーや人種に関するバイアスは現在では質問紙などの顕在的な判断ではほぼ見られなくなっているが、潜在連想テスト（IAT）という行動課題を用いると潜在的には強いバイアスが残っていることが分かっている[22] [23]。また、人間の日常場面における行動は顕在的な判断のみならず、潜在的な判断にかなり規定されていることも明らかとなっている[24]。したがって、人間行動を正確に理解しようとするれば、質問紙による顕在的な判断データだけでは不十分で潜在的な判断を測定する様々な行動実験課題が必要である。

情報技術を用いた行動痕跡データの収集については、心理学分野においてはまだ実用化は進んでいないが、今後急速に技術が進歩し、心理学研究において重要な役割を果たすことが予想される。心理学研究で用いられてきた調査や実験によるデータはいずれも日常場面の文脈からは切り離された状況において測定されているという点でその生態学的妥当性については常に課題が提起されてきた。他方、日常場面の観察に基づくナラティブなどの質的データについてはその個別性、特殊性を明らかにすることはできるが、その一般化可能性という点において議論の余地がある。AI を含む最先端の情報技術を用いて、人間の産出するテキスト、画像、動画などを大量に収集、解析することにより、これらに含まれる規則性を抽出することが期待される。こうした人間行動の痕跡データは従来の心理学研究で用いられてきた調査や実験における反応とは異なり、意図的な判断を伴わないものであり、その意味で潜在的行動を測定する行動実験課題と共通する側面を反映している可能性がある。したがって、これまでに得られてきた既存の心理学調査、実験データとこうした痕跡データとの関連を分析していくことにより人間の精神的 well-being に関する情報を日常場面における行動から AI などを活用して収集、分析できるようになる可能性がある。

(4) meso-level の基礎心理学研究の確立

上記3点は、大規模データベースの構築に関する課題であるが、『『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成』という目的の実現において、基礎

心理学が果たす大きな役割の一つは micro な研究と macro な研究をつなぐ点にある。Macro な研究が対象としている日常場面における複雑で多様な行動の生物学的基盤を脳科学的手法で直接的に検討することは現状では不可能である。脳科学研究は、基礎心理学研究が創造してきた様々な単純化された行動実験課題を用いてそれらの脳内メカニズムの解明を目指し、そこでは大きな成果が挙げられている。同時に基礎心理学の行動実験課題は、本来日常場面の様々な行動を理解するために開発されたものであり、複雑な行動のある側面を捉えるものである。したがって、複雑で多様な日常の行動をその生物学的基盤まで含めて理解しようとするれば、単純化された行動実験課題を媒介としてそれらの相互関係を体系的に解明することが不可避となる。すなわち、基礎心理学は micro な理論フレームと macro な理論フレームをつなげるという意味で多重フレーム人間科学の中で重要な役割を果たす。

Macro と micro をつなぐ meso-level の科学としての基礎心理学は、従来ともすれば micro、すなわち、神経科学、脳科学研究とのつながりを重視してきた。このことは大きな成果を生み出す一方で、現象の universal な側面に焦点を当てることになった。神経科学研究は人間行動の基礎となる神経機構の一般性の高い規則性を見出すことを重視してきた。これに対し、Macro な研究においては、文脈や状況に強く依存する複雑な人間の行動をその多様性をできる限りありのままに記述するということが重視されている点で、人間行動の diversity に焦点を当てているといえる。この universality と diversity は二者択一的な問題ではなく、人間行動を十全に理解するためには両者を統合的に理解することが必要である。そのためには、人間行動の macro な研究と micro な研究は統合される必要があり、統合には meso-level の行動課題が不可欠である。

しかるに、実験的な行動課題を用いた meso-level の研究は全世界的に見てもそのデータソースが極めて偏っていることが大きな問題となっている。Henrich らは WEIRD (Western, Educated, Industrialized, Rich and Democratic) というキャッチフレーズを作り心理学研究が極めて偏ったサンプルから心の働きに関する一般的な結論を引き出そうとしている現状に警鐘を鳴らしている[25]。また、多くの基礎心理学研究が大学生を協力者としたものであり年齢に関してもサンプルが偏っていることは周知の事実である。この事実は、心の働きに関する一般的な特性を議論する上で問題であるだけでなく、心の多様性を理解するという点でも大きな障害となっている。

したがって、『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成の実現のためには、人間行動の多様性と普遍性を統合的に理解するに足る十分な質と量を備えた meso-level の基礎心理学データを蓄積することが求められる。

5 国立研究機関が必要である理由

『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成」という事業を国の機関として進めるべき理由は以下のとおりである。

(1) 個人情報の保護

第1に、心の働きに関する多様なデータは個人情報として厳重に保護される必要があり、その利用に関しても慎重な運用が必要である。計画されているような大規模なデータを長期にわたって安全に保存、活用するためには大学や民間企業ではなく、国の機関が責任をもって推進することが望ましい。国立機関による心理データの集約・管理・利活用という事業には「思想・信条の自由」等への潜在的脅威が存在し、国民の不安を払拭するためには多様な対策が必要となる。本事業によるデータ収集はすべて同意に基づく自発的なものであることは言うまでもないが、同意撤回の自由、「忘れられる権利」の担保、自身のデータの利活用状況を知るための仕組み、なども検討する必要がある。こうした課題を着実に解決するためには法的、制度的な方策が必要になることも想定される。その意味で、現時点では国の事業として推進することが最も適切であるといえる。第6節で詳述するように制度的・倫理的ガバナンス体制を構築・維持するために専門家からなる部署を設け、着実な履行を目指す計画である。

(2) 事業実施のためのインフラストラクチャ

本計画を実施するためには、いわゆる研究活動として評価されることのないインフラストラクチャの構築と維持の活動が重要な部分を占める。例えば、個人情報保護のシステム構築とその確実な運用、データ共有のための実験プロトコルやデータ形式の標準化、倫理審査のシステム構築とその運用、大規模データベースの維持管理などがある。こうした事業をすべて大学で行おうとすれば、研究者以外にインフラ構築・維持に専従する技術スタッフを多く雇用する必要があり、これらを多くの大学に分散して配置することは非効率的である。国の機関として実施することでインフラ整備にかかる技術スタッフを一元的に集中できるために効率的な事業推進が可能になる。また、研究所にすべてを集約する最も大きな理由は大型データベースの情報保護システムの構築にある。これを構築するには分散型の設備では危機管理が不十分であり、一つの研究所ユニットとしての情報保護システムの構築と人員配備が最も安全であると考えられる。

(3) 研究活動のみならず成果の発信、啓発といった活動が重要な意味を持つ

大学における研究は一義的には研究活動が中心であり、成果発信、啓発、政策提言といった活動をフルに行うことは難しい。また、利益追求が目的である民間企業は成果の発信、啓発において、その科学的な客観性、公平性を担保するという点で懸念があり、国の事業として行うことが求められる。国立心理科学研究所であれば研究活動のみならず成果の発信、啓発といった活動を一貫して行うことができ、国立心理科学研究所の存在意義としても重要な意味をもつ。

(4) すぐに成果は出ないが、長期的には必要な事業

一人一人の well-being の達成という目標は、少子高齢化、人口減少、地方の疲弊といった現代の社会問題の解決のカギとなる。しかしながら、この目標を達成するには短期的な施策ではなく、人間の心の普遍性と多様性を科学的に理解するという長期的な取り組みが欠かせない。特に、社会の変化、あるいは個人の発達的变化を含めた理解を達成するには、長期間にわたる大規模データを収集して科学的な分析を行う必要がある。したがって、本当の意味で日本人の心の科学的解明が well-being の達成という目標を実現するには長い時間が必要である。こうした事業は、研究者のキャリアに制約される大学での研究や、利益の創出が求められる民間企業では実施が困難なことは明らかで、国の事業として長期的な視野に立って行われるべきものである。

(5) なぜ既存の組織の拡充や学際的な研究組織ではいけないのか

ミッションを達成するために well-being の精神的側面に焦点を当てた国立心理科学研究所という研究組織が本当に必要なのかという議論については検討の余地がある。例えば、既にある国立研究機関のバイオバンクなどを拡充する形で十分ではないかという議論に関しては、本構想が想定する課題と既存のバイオバンクが取り組む課題の間には大きな隔たりがあるという点を指摘できる。バイオバンクの主たる対象は身体的疾病であり、医療以前の多様な精神的問題に焦点を当てる本構想とはかけ離れている。一方、精神的側面に焦点を当てるのではなく、精神・身体・社会を包含した学際的な研究機関を作るべきという議論に関しては、well-being 研究の現状を考慮すると、まだその機は熟していないと考える。Well-being の3側面の相互関係を統一的に理解するための学理はいまだ存在しない段階で、単に異なる分野を連結しても大きな成果は期待できない。以上より、精神的側面に焦点を当てた研究機関から出発し、身体的・社会的側面に関する機関との密接な連携を経て well-being を科学的に研究するための学理を確立した上でより大規模な研究機関へと拡充することが最も有効な方略であると考ええる。

ここまで、心理学分野における取り組みに焦点を当ててきたが、精神的 well-being の向上という目標達成のためには、隣接諸分野、特に身体的 well-being 研究の中核となる医学研究、社会的 well-being 研究の中核となる社会科学諸分野との密接な連携が不可欠であることは言うまでもない。そこで、本研究所構想と関連学術分野との連携、それによる波及効果について付言したい。隣接諸分野との連携により、例えば、医学研究における高精度の precision medicine の実現に心理学研究が貢献し、精神的 well-being の向上に医学研究の成果が大きく貢献する相乗効果が期待できる。ただ、こうした連携が機能するためには心理学分野において相応の規模を持つ研究組織が必要であり、本構想はその実現に向けた第一歩と位置付けることができる。

6 国立心理科学研究所の事業と組織

上記のミッションを達成するためには研究の機能に加えて、大規模データベースを構築、維持、保存するための機能、研究成果を的確に国民に伝え、啓発する機能が求められる。これらの機能を果たすために国立心理科学研究所は Japan Psych Bank というプラットフォームを構築・維持する事業を基幹事業とし、3つの部門を設置する。

基幹事業：Japan Psych Bank

国立心理科学研究所の基幹事業として Japan Psych Bank (JPB) を推進する。JPB は UK biobank を心理情報に関して展開するものと捉えることができるが、文字通り、心理情報の銀行 (bank) という機能の確立も目指す。銀行という事業が個人や法人の財産の預託、保護、運用を行う機関であるのと同じく、JPB は個人から心の働きに関する様々な情報を預かってこれを保護・管理するとともに、これらを分析して有効に活用する方策を研究し、その成果を個人に還元する。銀行が、各個人が持つ少額の資産を集約することによって、大規模な社会的事業を展開しているように、個人が持つ様々な心理情報を大規模に集約することによって well-being の増進に役立つ様々な知見を得ることができ、それらを様々な社会課題の解決に向けた政策立案に活用できる。また、大規模データの分析から得られた知見を利用することによって、各個人の心理情報のプロファイルから well-being に関する様々なアドバイスを行うことも可能になる。協力者の個人アカウントから自分が参加した実験について、その成果にアクセスすることでその個人に関する何らかの知見を得ることができる。すなわち、一般的な提言や、啓発といった情報発信に加えて、個人情報を用いることによって個別的な助言などを行うことが可能になる。

銀行業務と同様に、JPB は心の働きに関する情報を個別的に収集し、それらを分析することによって情報としての付加価値を付与し、これらの付加価値を情報提供者に還元するという機能を持つ。このため、国立心理科学研究所は (1) 情報収集部門、(2) 情報分析部門、(3) 成果還元部門の3部門を設置し、これらが有機的に連携することによって bank としての機能を実現する。

(1) 情報収集部門

この部門は、JPB の事業の中核を成す日本人の心の働きに関する情報の大規模データベースに収容される情報を収集することを任務とする部門である。エビデンスベースの大規模研究の基盤を成すのが、心の働きに関する多様で大規模なデータベースである。大規模データベースのハードウェア面も含めた情報システムの構築、維持管理、個人情報保護、データ収集のためのインフラストラクチャ、調査や実験のプロトコルの標準化、倫理審査システム構築を担当する以下の分野を設置する。

- ① **データベース維持管理分野**：大規模データベースを構築し、それを適切に維持管理、データ共有するための情報インフラを整備する。JPB の中核を成す大規模データベースは単なる心理学研究のデータのアーカイブではなく、協力者の個人情報を保護

しながら、様々な心理学調査、実験研究のデータを保存し、様々な研究、分析に際して、個人情報を匿名化した形でデータを提供できる情報システムである。こうしたシステムを確立するためには通常のデータベースよりも高度な情報保護のシステムを導入する必要があり、情報システムの専門家を配置する。

② **個人情報保護分野**: JPB でのデータ収集やデータ利用における個人情報保護にかかる業務を担当する。個人情報保護に関する実務だけでなく、測定法開発分野が開発した新しいタイプのデータに対してどのような個人情報保護の対策が必要になるかの検討も行う。また、従来の心理データについても 100 年単位の長期にわたる保存・管理に伴い、情報提供の同意の世代間継承（あるいはその撤回）といった新たな法律的な課題も発生する。サイバー空間における情報収集や利用に関しても、今後新たな法律的問題が発生することが予想されるので、法律の専門家も含まれる。本分野は ELSI に基づく研究ガバナンスを確立する上で中心的な役割を果たす。

③ **データ収集分野**: JPB が保有するデータ全般の収集にかかる業務を担当する。データソースとしては、新たに協力者から収集する実験、調査データ、AI 技術などを活用して収集する人間の行動痕跡に関するデータ、過去の研究が公表している研究データに大別できる。このうち、新たに収集する実験、調査データについては、国立心理科学研究所においてすべて物理的に収集するのではなく、日本全国の心理学研究施設が分担してデータ収集にあたるシステムを構築する。国立心理科学研究所のデータ収集分野は、これらの情報を適切に集約して一元的に管理すること、及びできるだけ多くの協力者がデータ収集に協力してもらえる仕組みを構築することを主要任務とする。データ収集と成果還元を効率的に行うための仕組みとして、協力者一人一人にアカウントを作成し、このアカウントの中で個人が提供した様々な実験、調査データを個人情報保護された形で保存する。個人アカウントのユーザーインターフェイスを工夫して、協力者が様々な実験や調査に参加しやすい環境を構築する。同時にこのアカウントから、各個人にカスタマイズされた様々な well-being に関する情報にアクセスできるようにする。つまり、この個人アカウントが JPB と協力者をつないで、データ提供の協力と、JPB からの最新の研究成果や知見の提供を双方向的に行うインターフェイスとなる。100 万アカウントの作成を目標とし、100 万人の日本人サンプルからの多様なデータを収集できるようにする。この 100 万アカウントという数値は UK バイオバンクと同規模のデータベースを目指すことを目安に設定している。医療データベース同様、JPB は心理特性に関する平均傾向としての知見の提供だけでなく、様々な個別的事例にも対応できるデータベースを目指しているためである。また、個人情報保護分野と密接に連携して、このシステムにおいて同意撤回や忘れられる権利の担保、自身のデータの利活用状況を確認する仕組みなどを実装して着実に運用する。

④ **プロトコル標準化分野**: Japan Psych Bank における効率的なデータ収集、データ共有のために調査や実験のプロトコル標準化を行う。JPB におけるデータ収集は国立心理科学研究所の情報分析部門に所属する研究者だけで行うことは不可能で、日本中の様々な研究機関に所属する様々な研究者にデータ収集を依頼する必要がある。その

際、データの多様性を確保し、多様な個人特性変数と行動実験データとの関連性を明らかにして、新たな知見を得てその成果をフィードバックするために、ある特定の行動実験を異なる複数の研究機関で実施することが求められる。その際に、実験や調査のプロトコルを標準化して共通の環境でデータを収集することが重要になる。「研究者自由度」をできるだけ最小化しながら多様な協力者から十分なデータを収集するためにプロトコルの標準化を進めていく。

⑤ **倫理審査システム分野**：Japan Psych Bank の構築に当たっては、様々な研究機関をまたいで同一の協力者から多様なデータを取得することが必要となってくる。この場合、現行の各研究機関が独立に倫理審査を行うという方式では倫理審査が極めて煩雑となり効率も悪い。また、日本の大学のほとんどが小規模な心理学科であるために大学ごとに倫理審査委員会を持つことは非効率であるだけでなく、倫理審査の質保証という点からも問題がある。そこで、国立心理科学研究所が倫理審査システムを構築し、日本中の心理学関係の研究機関が実施する心理学調査、実験研究の倫理審査を統一的に行うことを可能にする。本分野は個人情報保護分野とともに ELSI に基づく研究ガバナンスを確立する上で中心的な役割を果たす。

(2) 情報分析部門

ミッションの実現のためには情報収集分野が収集した大規模データを用いた様々な解析を進め、well-being に関する様々な知見を創出するという形で付加価値を付けていく必要がある。第3節で取り上げた5つの視点に沿った研究を推進するとともに、基礎心理学、及び関連分野の様々な研究を推進する必要がある。以下の分野を設置する。

① **心の国際比較分野**：「日本人らしさ」を知るためには、日本以外の国、地域、社会に暮らす人々との比較検討が不可欠である。他の国々、文化圏における様々なデータを利用して、日本で構築した大規模データベースのデータとの比較検討を進める。海外の心理学研究者とのネットワークを構築し、大規模国際比較研究を実施するための方法論、実験・調査課題の開発を進め、実際にデータ収集と解析を行う。

② **心の地域多様性分野**：心の働きの地域的多様性、社会経済的要因による多様性を明らかにするために JPB によって収集、構築した日本人の大規模データベースを様々な変数に関してその内部構造の分析を行う。基礎研究の推進と並行して社会システム研究との連携、研究から得られた成果に基づく政策提言なども行っていく。また、JPB においては、相当数の個人が特定されたデータが保管されているため、こうした分析から各個人が持つ心理特性に関する推定を行うことも可能となる。こうした推定に基づく個人ベースの情報提供や支援も必要に応じて実施できるような体制を構築する。

③ **心の個性分野**：一人一人の心の多様性を構成する個性を理解するために個人個人の心の特性を明らかにするための基礎研究を推進する。国や地域レベルの集団特性として捉えきれない個人間変異は遺伝的素因を含む生物学的要因によるものも含むため、医学・生理学研究とも連携する。社会・経済的変数、生理学・生物学的変数、心理学的変数を多数含んだ大規模サンプルデータの解析により、それら諸変数間の関係を従

来研究とは異なるスケールで検討し、精神的 well-being と関連する社会・経済的要因、生物学的要因を明らかにするとともに、得られた知見に基づいたテラーメイドの支援を行うための体制を構築する。

④ **心の生涯発達分野**：well-being 研究、特に社会的 well-being 研究に欠けていた多様な年齢層からのデータ取得を推進し、well-being の生涯発達を明らかにするために乳幼児を含む子供から、高齢者に至る時間的変容の過程を解明する。質問紙による主観報告が困難な子供、高齢者、障がい者などから well-being に関するデータを取得する方法を開発し、それらを統一的に理解する理論枠組みを構築する。このような横断的手法に基づく生涯発達の研究と並行して、より長期的視野に立って well-being の縦断研究を実施し、その時系列的変化の諸相を明らかにする。このため、縦断的研究に協力していただく協力者を十分な数確保した上で、100 年のスケールで継続的にデータ収集を行う体制を確立する。

⑤ **心の歴史分野**：個人の生涯の中での発達的变化を研究する心の生涯発達分野と並んで、より長いタイムスケールでの心の変化を研究する。現代人の心の働きに関する JPB に含まれる多様なデータから得られる知見と数世代以上過去に遡ってその当時に暮らしていた人々の心の在り方に関する様々な資料を結び付けて、過去の人々の心の在り方を推測する手法の開発、その手法を用いた心の歴史的変遷の研究を推進する。長期的には JPB のデータが長期間のデータを蓄積した後に心理データを直接用いた心の歴史的変遷の研究に着手する。

⑥ **測定法開発分野**：AI や情報技術、脳機能計測技術の発達により、心理学が伝統的に用いてきた質問紙や行動実験以外に様々な行動や脳機能の測定法が開発されている。これらを用いて well-being に関する情報を抽出する技術を開発する。例えば、視線計測から心的状態を推定する技術、脳波や fMRI などを用いた脳機能計測データから心的状態を推定する技術、インターネット上に記録されたテキストや画像、映像データから投稿者の心的状態を推定する技術などが挙げられる。

⑦ **解析法開発分野**：JPB が多様で大量のデータから有用な情報を引き出すためには既存のデータ解析手法だけでなく、新たなデータ解析手法の開発が必要となる。実験や調査データに関する新たなデータ解析手法の開発と並行して、インターネット上の記録やテキストといったより非定型性の高いデータを定量的に分析する手法の開発にも力を入れる。

(3) 成果還元部門

Well-being に関する情報はその受信者自身の well-being に大きな影響を及ぼす可能性があることから、研究成果の発信や啓発活動は、well-being の向上という目的にとって極めて重要な意味を持つ。以下の分野を設置する。

① **成果発信分野**：国立心理科学研究所で生み出された研究成果は科学研究の成果として、学術論文として公表するが、同時にウェブサイトや SNS を通じて国民に分かりやすく伝える。例えば、JPB が持つ個人アカウントにおいて、ある特定の実験課題（例

えば、Stroop 課題¹⁾)に参加してデータを提供した後に、その課題に関する様々なフィードバックを見ることができるようにするといったシステムが考えられる。実験参加者に対する事後説明（ディブリーフィング）に対応するものであるが、そこでの情報提供をより充実したものとするにより、心理学の学習教材としても機能するようにする。こうしたコンテンツの作成のためにサイエンスライター、サイエンスコミュニケーターとしてのスキルを持つ人材を配置する。

② **教育・啓発プログラム開発分野**:well-being の向上にとって有用と思われるトピックを選択して、それに関する教育・啓発プログラムを開発する。例としては、無意識のバイアス研究のための大規模データベースである Project Implicit²⁾が企業や団体のための教育プログラムを併設していることが挙げられる。この例に近いプログラムとして、企業や学校、団体などが無意識のバイアスに関する研修を行う場合に、その研修のパッケージとして用いることが想定される。単なる講演や講義ではなく、実際に IAT 課題を体験して自らの無意識のバイアスの存在に気付いてもらうという体験とそれに伴う様々な問題に関する教育・啓発プログラムを組み合わせることによってより大きな効果が期待できる。同時に、JPB にとっても新しいデータを収集できるというメリットがある。

③ **テラーメイド情報発信開発分野**:JPB の一つの特色はアカウントを持つ個人が個人情報に紐付いた形で多様な心理学データを持っていることである。これは、医療システムが多様な検査結果に基づいてその個人に特異的な様々な情報やアドバイスを提供できるのと同じ構造になっている。したがって、情報分析部門が発見した様々な well-being に関する知見に基づき、個人データに特定した形でより詳細な情報を提供することができる。これは上述の Project Implicit が行っているフィードバック機能をより広範で大規模化したものと捉えることもできる。大規模化に伴い、システムの高度化が必要となるので、当初はそうしたシステムの構築を行い、実用化を目指す。

④ **研究者養成プログラム開発分野**:一般国民に対する成果発信、啓発と並行して、特に研究の未来を担う学生の研究者養成に貢献するために、他研究機関の研究者と研究成果や研究手法を共有することにより研究活動を加速する必要がある。基礎心理学及び関連分野の大学院生を対象としたサマープログラムや、全国の大学や研究機関に所属する基礎心理学及び関連分野の研究者を対象とした新たな研究成果、実験手法、データ解析手法などのチュートリアルやセミナーを定期的に開催する。

¹⁾ 例えば青色のインクで書かれた「赤」の文字の色を答えさせる課題のことで、インクの色を答えるときに文字と色が一致しているときよりも反応が遅くなる。

²⁾ Project Implicit <https://www.projectimplicit.net/>

7 構想実現に向けた取り組み

本構想はこれまで政策目標の実現には何が必要かという観点からの議論を進めてきた。このため、具体的な予算規模、事業規模、実現可能性やロードマップなどについてはあえて議論を行ってこなかった。現代社会における問題を分析し、その解決のために必要な学術的な営みを整理してその必要性に対する理解を醸成することに焦点を当てたからである。しかし、当然のことながら、必要性が共有されたのちには実現に向けた様々な現実的な取り組みが必要となる。

事業規模に関しては、上述の構想を完全な形で実現する場合、既存の組織で言えば東北大学東北メディカル・メガバンクに近い規模になると考えている。300名程度の組織を想定している。当然、この規模の組織を一気に立ち上げることは現実的ではなく、構想の中核となる事業を小規模な形で立ち上げて、実績を重ねてその必要性を社会に示しながら、拡大していく必要がある。このロードマップはまだ具体的に策定されているわけではないが、現在それに向けた議論を開始している。以下では、心理学分野、関連学術分野、産業界・行政、一般国民に向けたこれまでの取り組みと計画を述べる。

心理学分野：これまでに2025年9月に日本心理学会のシンポジウムを開催して本構想についての意見交換を行った。今後も、心理学関係の学会などの学術集会における意見交換、本構想の実現に向けた具体的なディスカッションなどを行い、実現に向けた諸課題の洗い出しや新たなアイディアの発掘を進めていく。

関連学術分野：上述した東北大学東北メディカル・メガバンク機構とは2025年12月に意見交換を行い、将来の連携も視野に入れることの必要性を基に、連携の可能性などを検討した。また、2025年9月に科学技術振興機構コグニティブセキュリティ研究グループとサイバー空間における情報セキュリティに関して意見交換を行った。今後も様々な関連学術領域と意見交換を進める計画であるが、特にデータガバナンスや倫理の問題に関連したELSI分野の研究者との連携が必要である。

産業界・行政：国立の研究組織を構築する上で文部科学省、厚生労働省、デジタル庁などとの意見交換が必要である。文部科学省とは2025年11月に予備的な意見交換を行ったほか、文部科学省国立教育政策研究所からは構想に関するアドバイスを受けている。今後は、他省庁との意見交換も進めて、本構想の学術政策との整合性についての理解の醸成を図る。並行して、産業界との意見交換も進めていく。特に構想実現に必要となる情報インフラに関連した業界関係者との具体的課題に関する検討が重要である。

一般国民：一般の方々の理解を醸成するために2026年3月に学術会議主催の公開シンポジウムを実施した。今後このほかにも本構想を周知する機会を作り、特に、国立研究機関が心に関するデータを集約することに対する国民の不安を払しょくする方策に関する意見交換を進めていくことが重要である。

8 まとめ：国立心理科学研究所の構築に向けて

これまでに議論してきたように政府が掲げる「国民が Well-being を実感できる社会の実現」という政策目標を実現するためには精神的 well-being の向上が不可欠であり、そのためには精神的 well-being をめぐる現状の科学的な調査とそれを向上するための方策が求められる。また、その解決過程においては、従来心理学研究において行われてきた匿名の協力者による研究のみを目的とした調査・実験と、臨床心理学分野において行われてきたカウンセリングなどの介入的取り組みが分離された状態ではなく、医療分野において行われてきた大規模医療情報システムの構築とそれを利用した研究という枠組みにならったプラットフォームが必要である。心の働きの理解と精神的 well-being の増進に向けたそのようなプラットフォームとして Japan Psych Bank (JPB) の構築を提案した。JPB は UK biobank のようなボランティアによる大規模医療データベースを参考に、心理学データを中心としたシステムの構築を目指す。協力者の個人情報と厳密に保護しながら大規模な心理学データのデータベースを構築して、それらを匿名化した形で研究に利用して様々な well-being に関連した新たな知見を蓄積するとともに、それらの知見に基づいた個人に特化した様々なフィードバックを提供できるシステムを目指す。

JPB の運用はその規模、情報管理の必要性から大学の研究者やそのグループ、コンソーシアムではなく、国の事業として進められるべきである。この事業を推進する主体として国立心理科学研究所という組織の設立を提案する。研究所組織としているが、この国立心理科学研究所では、純粋な心理学に関する基礎研究のみを行うのではなく、基礎研究と教育・啓発活動を一体化した心理学の研究・教育のシステムを確立するためにその基盤となるプラットフォームを構築、維持管理することがその主要な任務となる。これまでの心理学研究が進めてきた「心とは何か」という問題に対する基礎研究の成果と、様々な心の問題に対する実践的な対応を進めてきた臨床的研究の成果を統合した、研究と実践を一体化した心理学を確立するために国立心理科学研究所がその要となる役割を果たす。こうした事業を進めることにより『『多重フレーム人間科学』の推進による一人一人の well-being の達成』という国立心理科学研究所のミッションを達成し、「国民が Well-being を実感できる社会の実現」という政策目標の実現に貢献することを目指す。

<参考文献>

- [1] 成長戦略会議. (2021). 成長戦略実行計画.
- [2] 内閣府. 満足度・生活の質に関する調査.
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>
- [3] デジタル庁. 地域幸福度 Well-Being 指標. <https://well-being.digital.go.jp/>
- [4] National Patient Register.
<https://ncrr.au.dk/danish-registers/the-national-patient-register>
- [5] 厚生労働省. (2024). 令和 6 年版厚生労働白書.
- [6] World Health Organization (1946). The constitution of the World Health Organization.
- [7] Diener, E., Oishi, S., & Lucas, R. E. (2003). Personality, culture, and subjective well-being: Emotional and cognitive evaluations of life. *Annual review of psychology*, 54, 403-425.
- [8] UK biobank. <https://www.ukbiobank.ac.uk/>
- [9] The UK Biobank Whole-Genome Sequencing Consortium. (2025). Whole-genome sequencing of 490,640 UK Biobank participants. *Nature* 645, 692-701.
- [10] バイオ・バンクジャパン <https://biobankjp.org/>
- [11] NCNP バイオバンク. <https://biobank.ncnp.go.jp/>
- [12] 東北大学東北メディカル・メガバンク機構. <https://www.megabank.tohoku.ac.jp/>
- [13] World Values Survey. <https://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>
- [14] 日本心理学会. (2009). 公益社団法人日本心理学会倫理規定.
- [15] 文部科学省・厚生労働省・経済産業省. (2021). 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針.
- [16] Sporns, O. (2013). The human connectome: Origins and challenges, *NeuroImage*, 80, 53-61.
- [17] van Essen, D. C., Smith, S. M., Barch, D. M., Behrens, T. E. J., Yacoub, E., & Ugurbil, K. (2013). The WU-Minn Human Connectome Project: An overview. *NeuroImage*, 80, 62-79.
- [18] Borenstein, M., Hedges, L. V., Higgins, J. P. T., & Rothstein, H. R. (2009). Introduction to Meta-Analysis. Chichester, UK: Wiley.
- [19] Open Science Collaboration. (2015). Estimating the reproducibility of psychological science. *Science*, 349, aac4716.
- [20] Hedge, C., Powell, G., & Sumner, P. (2018). The reliability paradox: Why robust cognitive tasks do not produce reliable individual differences. *Behavior Research Methods*, 50, 1166-1186.
- [21] Simmons, Nelson & Simonsohn, (2011). False-positive psychology: Undisclosed flexibility in data collection and analysis allows presenting anything as significant. *Psychological Science*, 22(11), 1359-1366.
- [22] Greenwald, A. G., McGhee, D. E., & Schwartz, J. L. K. (1998). Measuring individual differences in implicit cognition: The implicit association test. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, 1464 -1480.
- [23] Nosek, B. A., Banaji, M. R., & Greenwald, A. G. (2002). Math = male, me = female, therefore math not = me. *Journal of personality and social psychology*, 83(1), 44-59.
Project Implicit. <https://www.projectimplicit.net/>
- [24] Greenwald, A. G., Poehlman, T. A., Uhlmann, E. L., & Banaji, M. R. (2009).

Understanding and using the Implicit Association Test: III. Meta-analysis of predictive validity. *Journal of personality and social psychology*, 97(1), 17-41.

- [25] Henrich, J., Heine, S. J., & Norenzayan, A. (2010). The weirdest people in the world? *Behavioral and Brain Sciences*, 33, 61-135.

<参考資料>審議経過

令和6年

- 3月28日 心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会（第1回）
役員の選出について、第26期における分科会の活動について
- 9月5日 心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会（第2回）
委員の追加について、第26期における意思の表出について、次回開催日程について

令和7年

- 3月17日 心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会（第3回）
報告 委員承認について、公認心理師養成大学教員連絡協議会の連携組織について
審議 前回議事要旨の確認について、第26期における意思の表出について、次回開催日程について
- 9月6日 心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会（第4回）
報告 日本心理学会第89回大会公募シンポジウムについて
審議 前回議事要旨の確認について、意思の表出「見解」について、次回開催日程について

令和8年

- 3月16日 心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会（第5回）
審議 前回議事要旨の確認について、公開シンポジウムについて、見解「国立心理科学研究所構想の推進」について、今後の活動について、次回開催日程について